



～G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合開催記念事業～

「いばらきP-TECH」スタートアップ講演会を 水戸工業高等学校にて開催しました

茨城県は、デジタル人材育成を目的として、地元企業等との連携により、「いばらきP-TECH」事業を推進しており、今年度で開始から3年目となります。本講演会は、年間を通じて実施している「いばらきP-TECH」のIT人材育成プログラムの一環として開催したもので、今回は第2回目の講義となります。この度、本年12月に水戸市でG7茨城水戸内務・安全担当大臣会合が開催されるにあたり、これを契機としてこれまで議論がなされてきたサイバー犯罪等に関する内容等について、新一年生向けにスタートアップ講演会を実施いたしました。

≪ スタートアップ講演会開催結果 ≫

- 日時 2023年6月14日（水）13:00～14:30
- 場所 県立水戸工業高等学校実習棟（B棟）2階プログラミング室（水戸市元吉田町1101）
- 参加者 県立水戸工業高等学校 情報技術科1年生（39名）、その他高等学校（16名）
- 講演会



① 「ITエンジニアが未来を切り開く～DXの主役は、君たちだ！！～」
講師：茨城県政策企画部情報化統括監 谷口 英宣

【講義概要】

- ・DXの要はITであり、DXが世の中を変えている
- ・ITエンジニア数とGDPには比例関係がある
- ・行政のIT化の課題と今後



② 「ITで創るこれからの銀行」
講師：常陽銀行経営企画部DX戦略室 小瀬 龍志

【講義概要】

- ・銀行のこれからはデジタルと実店舗を融合
- ・ビッグデータ・AI、顔認証、金融システムなど銀行のデジタル化
- ・自社のDXノウハウを地元企業にも提供



③ 「ITエンジニアの心構え」 **(G7開催記念講演)**
講師：茨城県警察 サイバー犯罪捜査官

【講義概要】

- ・これまでG7内務・安全担当大臣会合で議論されてきたサイバーセキュリティとは何か
- ・高い倫理観を身につけたホワイトハッカーとブラックハッカーについて

≪主なコメント≫

水戸工業高校 1年生（男子） 小松 幹（こまつ みき）さん

サイバーセキュリティは自分にとって身近な話だと思っていたが、G7で取り上げられる位重要な問題だということがわかった。
将来、サイバーセキュリティの分野でも力になれる技術者になりたい。

G7開催記念講演講師 茨城県警察 サイバー犯罪捜査官

インターネット空間には様々な危険が潜んでいる。
インターネット空間に潜む危険性とその危険への対処方法、さらにはインターネットのモラルを学び、安全にインターネットを使ってもらいたいと思う。そして未来のITエンジニアとしてサイバーセキュリティを意識してもらうことで、安全なデジタル社会を構築して欲しいと思う。

◆本件に関するお問い合わせ
茨城県営業戦略部G7大臣会合推進室
担当：島田・小澤
TEL：029-301-2769（内線2776）
mail：g7-ibarakimito@pref.ibaraki.lg.jp

◆いばらきP-TECHに関するお問い合わせ
茨城県教育庁高校教育課
担当：倉橋
TEL：029-301-5260
mail：t.kurahashi@pref.ibaraki.lg.jp

いばらきP-TECHについて

I いばらきP-TECHとは

地元企業等との連携により、高校（茨城県立水戸工業高等学校）と短大（茨城県立産業技術短期大学校）で5年かけてIT人材の育成を目指すため、海外で先行するP-TECHのモデルを茨城版のプログラムにしたものを「いばらきP-TECH」と呼ぶ。

※P-TECHは、産学官の連携によりIT人材育成に取り組む教育モデルのこと。

II 連携協定締結の目的

地域において活躍できるIT人材を産学官の連携により育成し、地元企業への就労機会を増やすことで、茨城県のデジタルトランスフォーメーションの推進を支援する。

III いばらきP-TECHの理念と育てたい人物像

○理念

地域において活躍できるIT人材を産学官の連携により育成し、地元企業への就労機会を増やすことで、茨城県のデジタルトランスフォーメーションの推進を支援する。

○育てたい人物像

- ・実社会における「情報技術の役割」を理解し、確かな知識・技術・倫理を身につけ、主体的に活用できる人材
- ・困難な状況の中でも、常に自他の成長・変化を楽しみながら、目標・目的を再構築していくことができる人材
- ・チャレンジ精神をもち、多様な他者と協力して課題を解決する中で、新たな価値を創造し、茨城県の持続的発展に貢献できる人材

IV いばらきP-TECHコンソーシアム

いばらきP-TECH事業を実施していくため、いばらきP-TECHコンソーシアムを設置する。

次に定める組織・団体等により構成する。

- ・茨城県、茨城県教育委員会、県立職業能力開発短期大学校、県立高等学校、事業の趣旨に賛同し、協働して事業を実施する参加企業等

